

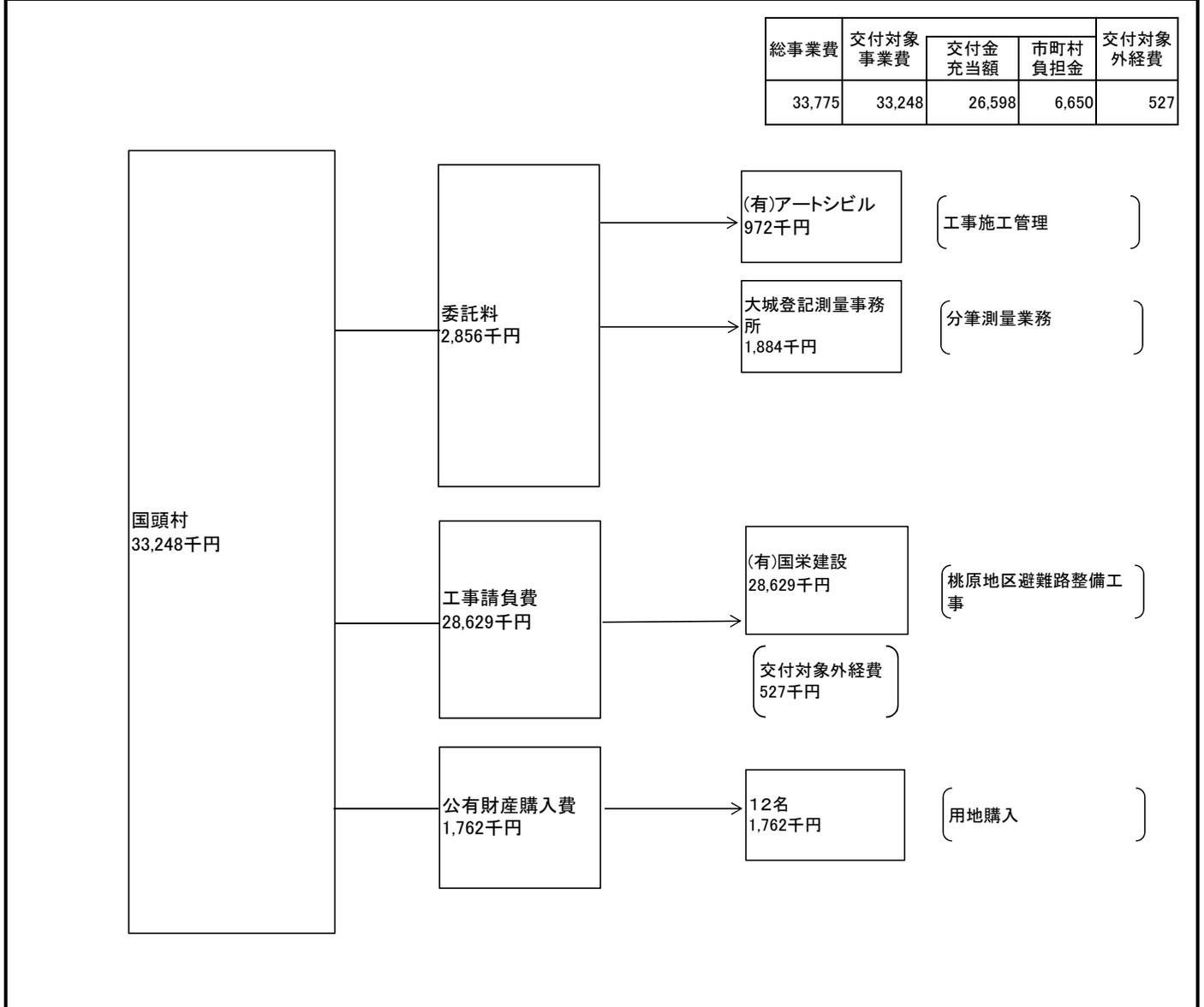
市町村名	国頭村						
平成27年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	集落別減災地域社会形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-(イ)			
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成24~28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	桃原地区避難路整備を実施し、災害時の住民と観光客の安全対策の確保を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		32,911	46,939	—	34,724	—
			32,911	46,939	—	33,248	—
			0	0	—	-1,476	—
			—	—	25,854		20,156
			32,911	46,939	25,854	33,248	20,153
	B. 執行済額		157	21,082	17,630	13,092	20,156
	うち交付金充当額		126	16,865	14,104	10,474	16,124
	次年度繰越額		0	25,854	—	20,156	—
	執行率(%) (B/A)		0.5%	44.9%	68.2%	39%	100%
予算の状況の説明		工事の施工期間中である、平成28年1月の天候状況について例年になく降水量が多かったため、作業ができない日数が多く当初の工程に遅れが生じたため年度内完了が困難となり繰越しとなった。そのため、27年度の執行率が39%であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	避難路整備の実施	目標	(避難路整備の実施)	()	()	()	
		実績	避難路整備の実施				
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	分筆測量及び用地取得を実施し工事発注及び施工管理委託を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	避難路を整備することにより、本村を訪れる観光客と村民の安心・安全の向上を図る。	目標	()	(避難路延長320m)	(避難路整備320m)	(安心・安全の向上)	()
		実績		用地取得1件	避難路整備60m	安心・安全の向上	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	前年度までに施工済み以外の残り260mについて避難路整備を実施し事業完了となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	用地取得12件と分筆測量を実施し、残り部分の260mの工事を施工。工事期間中の悪天候等の要因により繰越しとなり、平成28年6月に事業全体が完了となった。避難路の完成により、高台の避難場所が確保されたことから、今後この避難路を活用し安心・安全の向上に力を入れる必要がある。	平成26年度分の工事(60m)が繰越しとなり、用地取得や分筆測量、工事発注がタイトなスケジュールであったことから、事業全体の工程見直しが必要であった。今後は、避難路の維持管理や津波避難訓練の実施について地元区と協議し安心・安全の向上につながるよう取り組みに力を入れる。

今後の取り組み方針

平成28年6月より供用開始しており、維持管理について地元区と維持管理協定書を締結し地元区が通常の維持管理を実施する。村としても定期的に避難路の状況確認を実施する。その他、集落内に避難路の案内表示板設置や、避難路を使用しての津波地震避難訓練を実施し安心・安全の向上に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業業者は指名競争入札で選定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業内容に見合った適正な規模であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。